

緩和ケア病棟死亡率の高い地域・低い地域での 遺族からみた療養場所に関する 達成の地域差に関する研究

白土 明美*

サマリー

緩和ケア病棟死亡率の高い地域と低い地域によって、遺族からみた望ましい療養場所の達成、望ましい死の達成に地域差があるかを調査した。人口動態統計から、都道府県ごとの緩和ケア病棟死亡率、自宅死亡率を取得し、緩和ケア病棟死亡率が高い都道府県、緩和ケア病棟死亡率が低い都道府県、その他の都道府県に分類した。緩和ケア病棟で死亡した患者を対象として、3群間の1) GDIの「望んだ場所で過ごすことができた」、2)

GDI コア 10 項目の平均点を比較した。

3群間において、遺族からみた望ましい療養場所の達成には差を認めなかった。GDI コア 10 項目の平均点には緩和ケア病棟死亡率の高い地域と低い地域の間有意差を認めしたが、差の程度は小さかった。地域の特性に応じて緩和ケアの提供体制は異なるものの、遺族の視点からは望ましい療養場所の達成や、望ましい死の達成に大きな地域差がないことが示唆された。

目的

患者の望む場所で最期を迎えることは重要である。わが国のがん患者の緩和ケア病棟死亡率、自宅死亡率は地域差が認められるが、「望む場所で最期を迎えられた」と思っている患者の割合に地域差があるかは明らかにされていない。「望む場所で最期を迎えられた」と思っている患者の割合に地域差があるか、客観的な緩和ケア病棟死亡

率、在宅死亡率の地域差と一致するかを明らかにすることは地域での緩和ケアの提供体制を考えるうえで意義があると思われる。

本研究の主目的は、緩和ケア病棟死亡率の高い地域・低い地域での遺族からみた療養場所達成の地域差を明らかにすることである。

結果

人口動態統計から、都道府県ごとの緩和ケア病

*聖隷三方原病院 臨床検査科 (研究代表者)

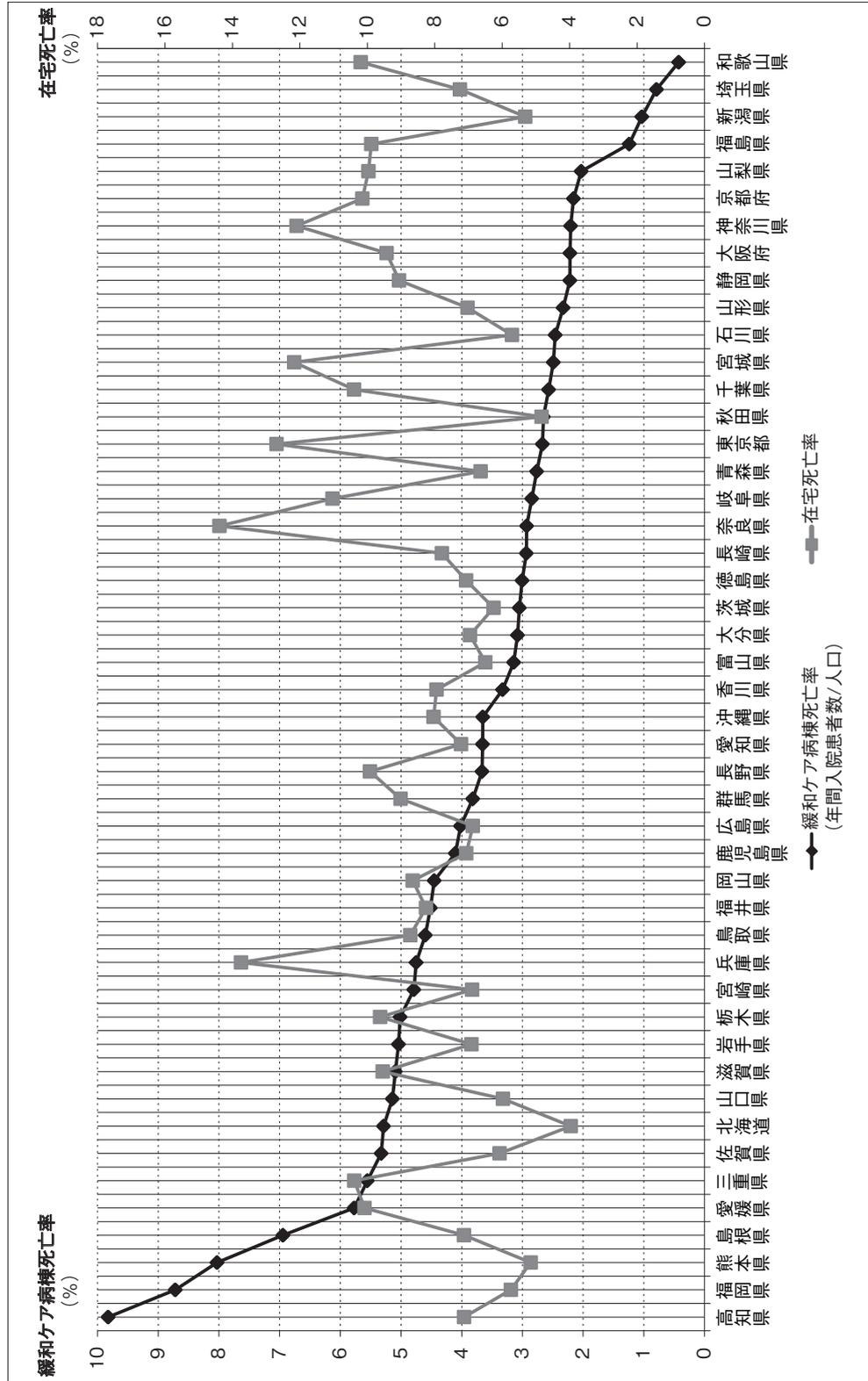


図1 都道府県ごとの緩和ケア病棟死亡率と在宅死亡率

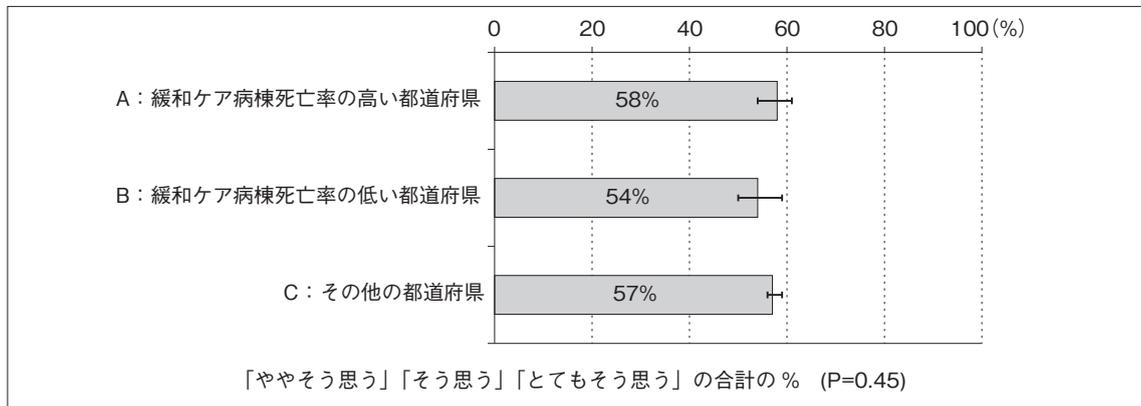


図2 望んだ場所で過ごすことができた割合

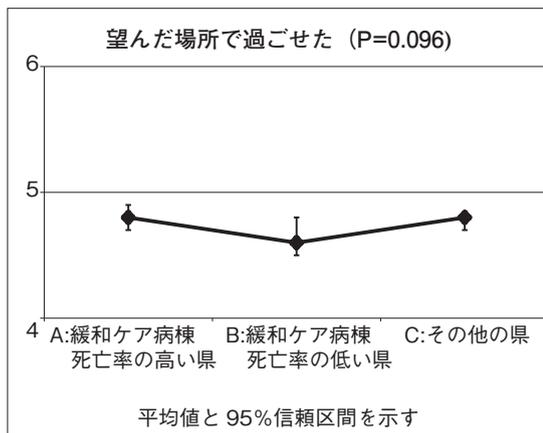


図3-1 Good Death Inventory 「望んだ場所で過ごせた」項目

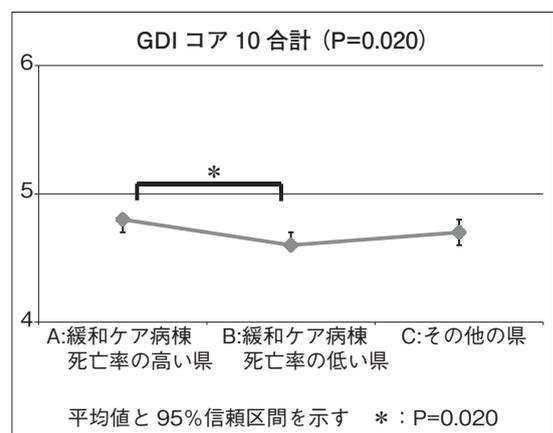


図3-2 Good Death Inventory 合計点

棟死亡率、在宅死亡率、を取得し、これを図示した(図1)。これをもとに、A群：緩和ケア病棟死亡率が高い都道府県（高知県，福岡県，熊本県），以下同じ，B群：緩和ケア病棟死亡率が低い都道府県（福島県，新潟県，埼玉県，和歌山県），以下同じ，C群：その他の都道府県，以下同じ，の3群に分類した。

全回収データのうち，緩和ケア病棟で死亡した患者を対象として解析を行った。全回収データ n=10,153 のうち，有効回答 n=8,690 (85.6%) が解析対象となった。各群の解析対象数は A 群：

853, B 群：496, C 群：5,611 であった。

A～C 群の，望んだ場所で過ごすことができた，に「ややそう思う」「そう思う」「とてもそう思う」と答えた遺族の割合は，それぞれ 58%，54%，57% (P=0.45) であった(図2)。

次に，A～C の3群において，緩和ケア病棟で死亡した患者の1) GDI の「望んだ場所で過ごすことができた」，2) GDI コア 10 項目の平均点を一元配置分散分析 (ANOVA) で比較した。結果を図3に示す。「望んだ場所で過ごすことができた」の得点は，A：4.8, B：4.6, C：4.8

($P=0.096$)であり、3群間に有意な差はみられなかった。GDI コア 10 項目の平均得点は、A : 4.8, B : 4.6, C : 4.7 ($P=0.020$)であり、post-hoc test (Tukey 法) で A 群と B 群の間に有意差を認められたが ($P=0.020$)、Effect Size=0.24 であり、効果の差としては小さいものであった。

考 察

緩和ケア病棟の病床数は、地域によって差があり、がん患者の緩和ケア病棟死亡率、在宅死亡率にも地域差が認められている。一方、緩和ケア病棟死亡率が高い（総じて在宅死亡率が低い）都道府県と、緩和ケア病棟死亡率が低い（総じて在宅死亡率が高い）都道府県において、「望んだ場所で過ごす」ことの達成に、有意な差は認められず、いずれの群においても、望んだ場所で過ごすことができていたと答えたのは約 60%であった。これは J-HOPE2 における、ホスピス病棟利用患者の「望んだ場所で過ごすことができた」割合：66%よりやや低い値である。

また、GDI の合計得点は 3 群間で有意差が認められるものの、効果の差としては小さいもので

あった。

これらの結果からは、地域の緩和ケア病棟病床数や、在宅療養の支援体制などの地域の特性に応じて、それぞれの地域で緩和ケアの提供体制は異なるものの、遺族の視点からは望ましい療養場所の達成や、望ましい死の達成に大きな地域差がないことが示唆される。しかしながら、緩和ケア病棟を利用した患者の「望んだ場所で過ごすことができた」割合は約 60%であり、望む場所で過ごすことがかなわなかった患者・家族も多い。また、本研究は、緩和ケア病棟での死亡患者を対象としており、地域全体の死亡患者を対象とした代表性のある調査（死亡小票調査など）が必要である。

今後も、すべての患者・家族が望んだ場所で療養することができるように、地域の特性に合った緩和ケアの提供体制が整備されることが望まれる。

〔付帯研究担当者〕

森田達也（聖隷三方原病院 緩和支援治療科）